

## 基礎演習

アメリカの教育はなぜトップクラスであるのか

国際文化学部 1年

世界大学ランキング 2013 - 2014 年版<The Times Higher Education>によると上位 10 位のうち 7 校がアメリカの大学である。 ✓

- 1位 カリフォルニア工科大学
- 2位 ハーバード大学
- 3位 オックスフォード大学 (イギリス)
- 4位 スタンフォード大学
- 5位 マサチューセッツ工科大学
- 6位 プリンストン大学
- 7位 ケンブリッジ大学 (イギリス)
- 8位 カリフォルニア大学バークレー校
- 9位 シカゴ大学
- 10位 インペリアル・カレッジ・ロンドン (イギリス)

ちなみに東京大学は 23 位でありアジアでは首位である。アメリカが独立して 250 年余りであるがこのような実績はどのようにして保たれているのか。国家としての教育方針、個人が大学入学に至るまでの過程、大学での学びについて着目しアメリカ教育がトップクラスである背景を明らかにしたい。

まずアメリカ教育の特徴として州・市町村で教育カリキュラムは異なることで生まれる多様性、カリキュラムを自己で選択するという点、超がつくほどの学歴社会であるという社会背景の 3 つがあげられる。教育カリキュラムが異なるという点においては学校の時間割、施設、授業の進度、教師の質や給与、卒業の条件などといったすべての政策は異なる。さらには、どの州も子どもの就学を義務付けてはいるが義務教育の年齢は異なる。<アメリカの公的な学校システムは完全に地方分権化され、極めて多様であり、たまたま国家と地方の関心の対象となっている> (喜多村、1992、p15) またカリキュラムを自己選択するという点においては保育所や初等学校といった極めて早いころから自分で選択していく=選択制度の在り方が将来のビジョンが明確になりやすく、目標をもって行動できるようになる。そして最も特徴的だといえるアメリカが高学歴社会で ✓

あるという点において、

<「キャリア志向の専攻を望む傾向」と「より高い学位を取得しようとする傾向」> (喜多村、1992、p 46) が挙げられる。大学4年プラス1年、院に1年通い修士号を取得するのが最近のアメリカの学生スタイルである。では、なぜアメリカ社会がこのように高学歴社会を生み出したのか。その主な理由は学位が資格証の代わりとなり、それを取得することが社会での地位のランクアップ、いわゆる昇格に役立つからである。<より高い学位を取得すること(学位でなくても単位の取得)は「給与の上昇」につながる> (喜多村、1992、p 47) 法学大学院や経営大学院などといった専門職大学院においては最近すさまじい人気を誇っている。その人気の理由として2、3年、院で勉強すれば20代後半で年収は700~800万ドル(日本円にして約1000万円)以上の初任給が保証されることが挙げられるだろう。すなわちアメリカ社会と「資格社会」なのである。

次に大学の内容について述べようと思う。まず言えることはアメリカの大学は勉強するのではなくさせられるところである。日本と違い高校卒業までの12年間、厳しい受験戦争を経験してこなかったアメリカの高校卒業生たちは、大学に入学した途端、進級できるかどうか、学士号を取得し卒業できるかどうかなどといった厳しいサバイバル競争に直面する。このことが日本の大学は入るのが難しいが出るのは簡単、アメリカの大学は入るのは簡単だが出るのが難しいといわれる要因であろう。今まであまり勉強を強制されてこなかった若者たちにはじめて勉強を教わるところ、それが大学なのだ。そのためアメリカの大学は学生に学ぶ習慣と学び方法を身につけさせることを第一の役割として考えられているのである。また授業に受け方についても日本とアメリカでは大きな違いがある。日本の場合、教授が一方向的にしゃべり学生はそれを聞きノートをとる。つまり日本の大学の講義スタイルは受け身といえるだろう。しかしアメリカにおいては<理論と理論のぶつかり合いこそが大学教育の基本であると考えられている> (喜多村、1992、p 128) この考えは幼いときから身につけている、つけさせられているといっていいただろう。たとえば、日本では、小学校の授業で出来る子だけが発言していたら先生は全員の授業の参加を促すため、ヒントを出すなどして出来ない子にも発言させようとする。アメリカにはこの風潮がない。みんな揃って一歩ずつ進むのではなく、出来る子は出来ない子あわせるため抑制させられることなくどんどん周りを抜いていく。このようにして飛び級制度が成立しているのであろう。そしてサバイバルな大学生活を経て学士や修士、博士なりの学位を取得し就職活動へと励むのだ。ゆえにアメリカ社会は名門大学を出たことを尊重するのだ。対して日本は入れたことを尊重する。いつ頑張るか、たった4、5年の差がこういった現状を生み出しているのである。

以上のようにアメリカが教育の成果を高める原因は専門性にとらわれず極めて早い時期から幅広い授業を自己で選択することによって、追々、学生の学ぶ姿勢や将来のキャリア選択についての強い目的意識が生まれること、アメリカは国家として富を追い求めることに至上価値を見出す競争社会であること、この2つが挙げられる。

最後にアメリカが教育改革をもたらした背景として高等教育をめぐる状況について述べたい。第一に社会からの職業専門教育強化の要請である。しかし専門的な知識や技術を身につけることに力を入れすぎたのか 1980年代には、一般教育の質の低下が深刻化したことから、今では専門化と同様に後者との両立が求められるようになった。第二は、多様多様な学生が大学で学ぶようになったことである。たとえば 1980年をしてみるとアメリカの大学で学ぶ学生のうち女性が半分を占めていた。また黒人やヒスパニック系などのマイノリティとよばれる人たちの比率も上がった。こうした学生の多様化に対して大学側も何を教えるかとともに「誰が」学ぶか、そしてどのように教えるか」という問題にも関心を払わざるを得なくなったのだ。第三は学生だけでなく大学の多様化も進んだことである。公立の二年制カレッジの急激な成長、技術者など特定の職業が要求する資格の取得を目指す専門学校の発展にこのことはあらわれている。

#### 参考文献

- ・川本卓史 (2001) 「なぜアメリカの大学は一流なのか」 丸善ブックス
  - ・喜多村和之 (1992) 「アメリカの教育—万人のための教育の夢—」 弘文堂
  - ・江原武一 (1994) 「大学のアメリカ・モデル—アメリカの経験と日本—」 玉川大学出版部
- ・「世界大学ランキング」 The Times Higher Education  
〈英文系のイギリスのタイムズが新聞の付録冊子として毎年秋に発行している高等教育情報誌である。〉
- その審査方法としては、〈1、査読 2、雇用者レビュー 3、教員&学生比率 4、教員一人当たりの論文被引要件数 5、外国人教員比率 6、外国人学生比率。〉